

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,083	6.8	705	19.7	801	9.9	46	△77.1
2022年12月期第3四半期	8,505	△6.2	589	△36.1	728	△23.7	202	△65.8

（注）包括利益 2023年12月期第3四半期 342百万円（57.6%） 2022年12月期第3四半期 217百万円（△71.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	8.30	—
2022年12月期第3四半期	36.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	19,091	12,262	64.2	2,186.74
2022年12月期	18,813	12,312	65.4	2,196.73

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 12,262百万円 2022年12月期 12,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				72.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,342	△0.5	850	△35.1	930	△37.1	147	△82.2	26.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,893,000株	2022年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	285,522株	2022年12月期	287,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,606,652株	2022年12月期3Q	5,597,541株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、国際情勢に伴う資源価格の高騰、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、半導体市況の不服感によりサーマル部門を中心に受注高が減少したものの、消防ポンプ部門で出荷台数が大きく伸張したこと等により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

なお、当社は本日、「不具合の発生に伴う製品の自主回収について」を公表いたしておりますが、頻発している製品不具合に対する真因を究明するとともに、引き続き社内風土改革を柱とした再発防止への取り組みを推進しております。

以上の結果、受注高は9,383百万円(前年同四半期比6.1%減)、売上高は9,083百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益が705百万円(前年同四半期比19.7%増)、経常利益は801百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより46百万円(前年同四半期比77.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、感知器をはじめとした機器販売が好調であり、売上高は増加いたしました。一方、受注高は改修・メンテナンス等は増加したものの、昨年の不正問題の対応により営業活動が一部停滞したこと等により、減少いたしました。

以上の結果、受注高は4,177百万円(前年同四半期比0.8%減)、売上高は3,543百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、受注高は不具合対応により営業活動に一部制約があるものの、改修・メンテナンス等の好調もあり、ほぼ計画通りに推移するものと見込んでおります。

売上高は電力等基幹産業向けの警報工事の減少等が見込まれるものの、保守点検やリプレイス等の既存案件を確実に取り込み、収益の確保に努めてまいります。

開発の状況につきましては、中継器の後継機種の開発について型式を取得し、販売を開始いたしました。また、装置内部の環境や温度の異常を検出するための機器及び制御ユニットのリニューアル開発を継続しております。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体製造装置市場におけるメモリー及び先端ロジックを中心とする投資に落ち着きが見られ、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの受注高が減少いたしました。一方、売上高は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,202百万円(前年同四半期比37.5%減)、売上高は1,941百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、半導体製造装置市場における調整局面が続くものと見ておりますが、今後の更なる半導体製造装置市場の成長を見据え、引き続き生産体制の強化を図ってまいります。

開発の状況につきましては、熱板、サーモスイッチについて、特定顧客や市場ニーズに合わせた機能・性能の実現を目指した開発を継続しております。また、温度調節器につきましても、既存製品のリニューアルを進めております。

メディカル部門

当該部門におきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響等から一部の国において徐々に透析装置需要が回復しており、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の受注高が増加いたしました。一方、国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましては部品入手難及び原材料価格の高騰等により、供給に一部支障が出るなど売上高が減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,118百万円(前年同四半期比30.2%増)、売上高は834百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷状況が徐々に好転するものと見込んでおります。

開発の状況につきましては、医療現場のニーズや利便性向上など、更なる機能改善に着手し、それを可能とするソフトウェアの開発や要素部品の開発を継続して進めております。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、一部の電子部品の入手難による産業機器向け製品の減産や事務機器向け製品の在庫調整等の影響により、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は656百万円(前年同四半期比30.2%減)、売上高は689百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、医療機器向けの需要は回復傾向にはあるものの、産業機器、事務機器向けは、客先における在庫調整等の影響により、厳しい状況が続くものと予想しております。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省や地方自治体向けの消防車及び消防ポンプの販売台数が伸張したことで、国内向け売上高が増加いたしました。海外市場では中国・韓国向け消防ポンプの売上が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,228百万円(前年同四半期比8.2%増)、売上高は2,074百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内市場では、消防車のベースとなる車両納期が若干不透明な状況にはあるものの、艀装工場との連携を強化し、年内売上の獲得に向け取り組んでまいります。海外市場では、韓国・台湾・ベトナム等の受注及び売上が堅調に推移すると予想しており、また、中国向け入札案件も増加傾向にあることから、今後は中国を中心とした受注活動の強化に注力してまいります。

開発の状況につきましては、空冷式消防ポンプのモデルチェンジが完了し、今後は水冷式消防ポンプのモデルチェンジの開発に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,091百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ277百万円(1.5%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」856百万円(13.6%)、「原材料」396百万円(25.7%)、「製品」292百万円(55.4%)であり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」665百万円(32.6%)、「完成工事未収入金及び契約資産」617百万円(35.0%)によるものであります。

負債合計は、6,829百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ328百万円(5.1%)増加しております。主な増加要因は「製品改修関連損失引当金」334百万円(48.1%)によるものであります。

純資産合計は、12,262百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ50百万円(0.4%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払額396百万円によるものであり、主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」178百万円(33.5%)、「為替換算調整勘定」109百万円(26.1%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年2月10日に公表した2023年12月期通期(2023年1月1日～2023年12月31日)の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,751	7,173,131
受取手形及び売掛金	2,037,864	1,372,687
電子記録債権	1,219,146	1,182,321
完成工事未収入金及び契約資産	1,766,471	1,148,765
有価証券	—	503,316
製品	527,609	819,825
仕掛品	425,536	391,851
原材料	1,543,158	1,939,741
その他	115,249	254,575
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,947,889	14,782,315
固定資産		
有形固定資産	1,254,861	1,301,751
無形固定資産		
のれん	926,590	839,722
その他	168,924	168,206
無形固定資産合計	1,095,515	1,007,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,209	1,544,930
その他	822,600	474,955
貸倒引当金	△322,747	△20,650
投資その他の資産合計	2,515,062	1,999,236
固定資産合計	4,865,439	4,308,916
資産合計	18,813,328	19,091,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841,883	1,841,118
工事未払金	427,671	477,518
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	206,922	70,224
賞与引当金	—	97,140
役員賞与引当金	—	12,348
製品保証引当金	119,972	218,308
その他	1,045,206	1,020,664
流動負債合計	4,487,576	4,733,242
固定負債		
長期借入金	936,220	714,280
役員株式給付引当金	7,124	5,834
退職給付に係る負債	330,053	305,963
資産除去債務	23,852	23,852
製品改修関連損失引当金	696,800	1,031,713
その他	18,883	14,269
固定負債合計	2,012,935	2,095,913
負債合計	6,500,512	6,829,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,340,161	8,990,408
自己株式	△416,416	△413,653
株主資本合計	11,380,862	11,033,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,606	709,839
為替換算調整勘定	418,441	527,781
退職給付に係る調整累計額	△18,093	△9,415
その他の包括利益累計額合計	931,954	1,228,205
純資産合計	12,312,816	12,262,077
負債純資産合計	18,813,328	19,091,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,505,998	9,083,684
売上原価	5,890,696	6,232,052
売上総利益	2,615,301	2,851,631
販売費及び一般管理費	2,025,463	2,145,825
営業利益	589,837	705,806
営業外収益		
受取利息	10,447	28,480
受取配当金	24,202	27,764
為替差益	89,721	28,889
その他	25,328	20,509
営業外収益合計	149,699	105,644
営業外費用		
支払利息	10,210	8,823
その他	438	1,351
営業外費用合計	10,648	10,174
経常利益	728,888	801,277
特別利益		
投資有価証券売却益	33,670	6,388
特別利益合計	33,670	6,388
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	425,381	692,235
特別損失合計	425,381	692,235
税金等調整前四半期純利益	337,177	115,429
法人税、住民税及び事業税	222,366	117,990
法人税等調整額	△88,052	△49,089
法人税等合計	134,314	68,900
四半期純利益	202,862	46,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,862	46,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	202,862	46,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275,129	178,232
為替換算調整勘定	290,831	109,340
退職給付に係る調整額	△1,098	8,678
その他の包括利益合計	14,602	296,251
四半期包括利益	217,465	342,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,465	342,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	354,128	1,546,442	856,229	938,193	1,638,515	5,333,509	—	5,333,509
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,172,488	—	—	—	—	3,172,488	—	3,172,488
顧客との契約から生じる収益	3,526,616	1,546,442	856,229	938,193	1,638,515	8,505,998	—	8,505,998
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,526,616	1,546,442	856,229	938,193	1,638,515	8,505,998	—	8,505,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,526,616	1,546,442	856,229	938,193	1,638,515	8,505,998	—	8,505,998
セグメント利益又は損失(△)	498,122	370,299	39,882	134,413	△11,725	1,030,992	△441,154	589,837

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△441,154千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	550,663	1,941,581	834,860	689,110	2,074,583	6,090,801	—	6,090,801
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,992,883	—	—	—	—	2,992,883	—	2,992,883
顧客との契約から生じる収益	3,543,547	1,941,581	834,860	689,110	2,074,583	9,083,684	—	9,083,684
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,543,547	1,941,581	834,860	689,110	2,074,583	9,083,684	—	9,083,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,543,547	1,941,581	834,860	689,110	2,074,583	9,083,684	—	9,083,684
セグメント利益	547,269	405,013	76,747	80,352	83,551	1,192,934	△487,128	705,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△487,128千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。